

一般事業を営む事業者が、申請・届出書、運賃料金設定届を提出するにあたっての留意点

申請・届出書は、申請者の欄に記入押印し、変更項目の欄に変更又は届出内容（項目）の番号を記入し、（新）（旧）欄に変更内容を記入※した上で、別紙の添付書類を必要に応じて添付して下さい。また、申請・届出書、及び添付書類の上部余白部分には捨印を押しておいて下さい。

運賃料金設定届は、所定の項目に記入押印し、運賃料金表を添付して下さい。

記入押印された書類は2部（1部はコピーでも可）静岡運輸支局輸送担当に提出して下さい。（貨物利用運送に係る申請・届出及び運賃料金設定届の場合は3部提出（2部はコピーでも可。）1部受付印を押したものを控えとして申請・届出者に返付致します。

（郵送による提出も可。その場合、連絡先（担当者名、電話番号）、返信用封筒、切手を同封して下さい。）

ご不明な点がございましたら静岡運輸支局輸送担当まで連絡して下さい。

中部運輸局静岡運輸支局輸送担当

〒422-8004 静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目4-25

TEL 054-261-1191

FAX 054-262-4179

※（新）（旧）欄の記載について

① 主たる事務所 ③営業所 ④休憩・睡眠施設 ⑤自動車車庫に変更が生じた場合は、次の表を参考に記入して下さい。

変更事項	（新）変更後	（旧）変更前
①	新しい主たる事務所の名称・位置	現在の主たる事務所の名称・位置
③	変更後のすべての営業所の名称・位置	現在の営業所の名称・位置
④	変更後のすべての休憩・睡眠施設の位置・収容能力	現在の休憩・睡眠施設の位置・収容能力
⑤	変更後のすべての自動車車庫の位置・収容能力	現在の自動車車庫の位置・収容能力

②役員変更 （新）欄は新たになった役員を、（旧）欄は退任した役員を記入して下さい。

⑥配置車両数、⑦事業用自動車の種別ごとの数 （新）欄に「別紙のとおり」と記入の上、具体的内容を「別紙」に記入して下さい。

⑧事業廃止 （新）欄に廃止年月日を、その理由は下欄（変更理由）に記入して下さい。

⑨事業休止 （新）欄に休止年月日と休止期間を、その理由は下欄（変更理由）に記入して下さい。

⑩運輸開始 （新）欄に開始年月日を記入して下さい。

⑫譲渡譲受終了、⑬合併終了、⑭分割終了 （新）欄に終了年月日を記入して下さい。

⑮事業休止再開 （新）欄に再開年月日を記入して下さい。

⑯利用運送事業 （新）欄に「別紙のとおり」と記入の上、具体的内容を「別紙」に記載して下さい

※ 変更項目が書ききれない場合は、用紙を追加して下さい。

変更又は届出内容(項目)
①主たる事務所 ②役員変更 ③営業所 ④休憩・睡眠施設 ⑤自動車車庫 ⑥配置車両数 ⑦事業用自動車の種別ごとの数 ⑧事業廃止 ⑨事業休止 ⑩氏名・名称又は住所 ⑪運輸開始 ⑫譲渡譲受終了 ⑬合併終了 ⑭分割終了 ⑮事業休止再開 ⑯利用運送事業

添付書類 () 内の数字は変更又は届出内容(項目)

○記入していただくもの

- 営業所の名称及び位置 (③) 申請書に記入した場合は不要
- 休憩睡眠施設の位置及び収容能力 (④) 申請書に記入した場合は不要
- 自動車車庫の位置及び収容能力 (⑤) 申請書に記入した場合は不要
- 各営業所に配置する事業用自動車の数 (③、⑥、⑦)
- 増減車両の明細 (③、⑥、⑦)
- 自動車車庫の収容状況 (⑤廃止又は収容能力減少、⑥増車)
- 事業施設概要 ((③、④、⑤) 新設)
- 配置車両明細 (⑤新設)
- 車両制限令による証明書 (⑤新設、前面道路変更) . . . 前面道路が国道の場合は添付不要
- 運行管理体制 (③新設)
- 宣誓書 1 ((③、④、⑤、⑯) 新設、収容能力拡大)
- 宣誓書 2 (②新しく役員になった者全員の⑩が必要)
- 宣誓書 3 (③、⑤、⑯新設又は収容能力拡大)

○他に用意していただくもの

- 事業施設の付近の見取図及び平面図(求積図) ((③、④、⑤、⑯) 新設、収容能力変更)
- 事業施設の写真及び写真撮影位置図 ((③、④、⑤、⑯) 新設、⑮)
- 事業施設の使用権原を証する書面 ((③、④、⑤、⑯) 新設、収容能力拡大)
- 利用する運送を行う実運送事業者との運送に関する契約書の写し (⑯)

<提出部数1部のもの>

- ※ 会社概要調書 (⑪)
- ※ 登記簿謄本 ((⑪、⑫、⑬、⑭) 法人設立、増資、目的追加、登記記録に関する事項)
 - 車検証写し…全車両分 (⑫、⑬、⑭、⑮)
 - 任意保険証写し…ナンバーと補償額が確認できるもの全車両分 (⑫、⑬、⑭、⑮)
 - 車両の写真…ナンバーと車体表示が確認できるもの全車両分 (⑫、⑬、⑭、⑮)
- ※ 運行管理者、整備管理者の選任届出の写し (⑮)
- ※ 看板、運賃料金表、運送約款の掲示が確認できる写真

※は一般貨物自動車運送事業の許可をとられてから運輸開始の届出がされるまでに静岡運輸支局輸送課に提出が必要なもの。

事業計画変更認可申請書

一般貨物自動車運送事業の 事業計画変更届出書

施行規則44条1項の届出書

中部運輸局長 静岡運輸支局長		殿 殿	申請年月日	平成 年 月 日
			事業者番号	No.
フリガナ				印
申請者名				
申請者住所				
代表者役職名		代表者氏名		
郵便番号	〒	電話番号	()	
連絡担当者		担当者電話番号	()	

変更又は届出内容(項目)		
①主たる事務所 ②役員変更 ③営業所 ④休憩・睡眠施設 ⑤自動車車庫 ⑥配置車両数 ⑦事業用自動車の種別ごとの数 ⑧事業廃止 ⑨事業休止 ⑩氏名・名称又は住所 ⑪運輸開始 ⑫譲渡譲受終了 ⑬合併終了 ⑭分割終了 ⑮事業休止再開 ⑯利用運送事業		
変更項目	(新)	(旧)
(変更理由又は届出事由発生年月日)		

注) 本様式による届出は、貨物自動車運送事業法に基づく届出の場合のみとします。

(支局使用欄) 受付 No. ()	
支局受付印	本局受付印

交通保安照会 有・無
平成 年 月 日 (No.)

都計法照会 有・無
平成 年 月 日 (No.)

□営業所の名称及び位置

	名 称	位 置	備 考
新			新設・既設
			新設・既設
			新設・既設
旧			廃止・既設
			廃止・既設
			廃止・既設

□休憩睡眠施設の位置及び収容能力

区 分		位 置	収容能力	備 考
新		休憩室	m ²	新設・既設・収容能力
		睡眠室	m ²	新設・既設・収容能力
		休憩室	m ²	新設・既設・収容能力
		睡眠室	m ²	新設・既設・収容能力
		休憩室	m ²	新設・既設・収容能力
		睡眠室	m ²	新設・既設・収容能力
旧		休憩室	m ²	廃止・既設
		睡眠室	m ²	廃止・既設
		休憩室	m ²	廃止・既設
		睡眠室	m ²	廃止・既設
		休憩室	m ²	廃止・既設
		睡眠室	m ²	廃止・既設

□自動車車庫の位置及び収容能力

	位 置	収容能力	備 考
新		m ²	新設・既設・収容能力
		m ²	新設・既設・収容能力
		m ²	新設・既設・収容能力
		m ²	新設・既設・収容能力
		m ²	新設・既設・収容能力
旧		m ²	廃止・既設
		m ²	廃止・既設
		m ²	廃止・既設
		m ²	廃止・既設
		m ²	廃止・既設

□各営業所に配置する事業用自動車の数

(1) 一般貨物

営業所名	(新)					(旧)				
	普通	小型	牽引	被牽引	計	普通	小型	牽引	被牽引	計
営業所										
営業所										
営業所										
営業所										
合計										

※運行車については内数を()書きで記載する。

(2) 霊柩

営業所名	(新)					(旧)				
	宮型	洋型	バン型	バス型	計	宮型	洋型	バン型	バス型	計
営業所										
営業所										
営業所										
営業所										
合計										

□増減車両の明細

増減の別	所属営業所	内訳	年式	最大積載量	登録番号	車台の形状	備考
				kg			
				kg			
				kg			
				kg			
				kg			

※内訳の欄は、普通・小型・牽引・被牽引の別を記入。車台の形状欄は、キャブオーバ・バン等の別を記入。備考欄は、車両配置換え、県外転出等あれば記入。

記入欄が不足の場合は、別紙に記載し添付。

□自動車車庫の収容状況

営業所名	位 置					収容能力			計
						m ²			m ²
						m ²			
						m ²			
7.5t超	7.5t以下	2tロング	2t以下	小	型	牽引車	被牽引車	ポール	計
両	両	両	両	両	両	両	両	両	両

□運行管理者の選任届出

運行管理者の追加選任が必要となる場合は、整備課に届出をして下さい。

整備課届出確認印

貨物自動車利用運送を行う

貨物自動車利用運送の変更

貨物自動車利用運送に係る営業所の名称及び位置

	名 称	位 置	備 考
新			新設・既設
			新設・既設
			新設・既設
旧			廃止・既設
			廃止・既設
			廃止・既設

業務の範囲

新	旧

貨物保管施設の概要

	施設の名称	所 在 地	規模（棟数、保管能力）
新			
旧			

利用する運送を行う実運送事業者の概要

	事 業 者 名	住 所	事業の種類	車両総数
新				
旧				

事業施設概要

項 目		内 容						
営業所の所在地								
都市計画法の区別		市街化区域（用途地域： ）・市街化調整区域・無指定						
休憩施設の所在地								
都市計画法の区別		市街化区域（用途地域： ）・市街化調整区域・無指定						
睡眠施設の所在地								
都市計画法の区別		市街化区域（用途地域： ）・市街化調整区域・無指定						
営業所から車庫までの距離		k m						
自動車車庫の所在地								
都市計画法の区別		市街化区域（用途地域： ）・市街化調整区域・無指定						
申 前 面 道 路 概 要	道路の種別	国道	県道	市道	町道	村道	私道	
	道路の幅員（実測記入）	m		舗装の有無		有 無		
	歩道の有無	有		無				
	交通規制の有無	有（		）無				
申 立 車 庫 概 要	出入口から5m以内に	交差点 曲り角 急坂					有 無	
	出入口から10m以内に	バス停留所 横断歩道 横断陸橋 踏切					有 無	
	出入口から200m以内に	幼稚園 保育園 学校 公園 その他これに類するもの					有 無	
	困障の有無	有		無				
	車庫出入口（予定個所）の幅員						m	
	最寄りの信号交差点から車庫までの距離						m	
配置予定車両の明細 （最大のもの）		長 さ		幅		積 載 量		
		m		m		kg		

※都市計画法の区別の欄は、市街化区域・市街化調整区域・無指定のいずれかに○印をつけること。

また、市街化区域の場合は（ ）内に用途地域を記載すること。

車両制限令による証明願

平成 年 月 日

(道路管理者)

殿

(申請人) 住 所

氏名又は名称

代表者の氏名

印

別紙略図に示す下記場所の自動車置場の前面道路の幅員は、車両制限令の規定に抵触しないことを証明願います。

記

1. 位置

2. 収容する自動車の諸元

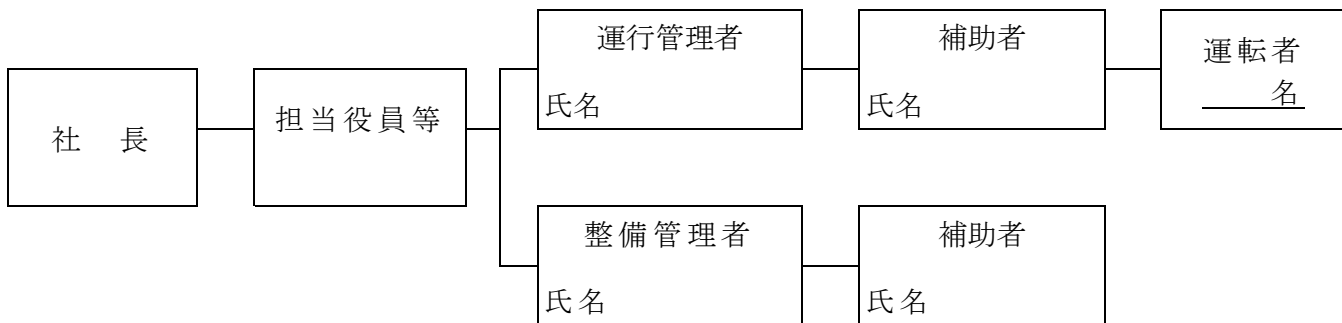
最大車両全長	メートル	車両総重量	トン
--------	------	-------	----

最大車両幅員	メートル	最小回転半径	メートル
--------	------	--------	------

(添付書類) 自動車置場付近の道路状況詳細図及び平面図

※必要な添付書類については、証明を受ける道路管理者により異なります。

事業用自動車の運行管理等の体制



○アルコール検知器の配備計画

設置型：_____台、携行型：_____台

○日常点検計画 日常点検場所：_____、日常点検者：_____

○営業所と車庫間の距離（複数の車庫がある場合は最も遠い車庫について記載する。）

_____, _____ km

○車庫が営業所に併設されていない場合の連絡方法及び対面点呼の実施方法

連絡方法：_____

点呼実施場所が車庫の場合

- 営業所と車庫間の運行管理者（補助者）の移動手段及び所要時分
移動手段：_____、所要時分：_____分
- 車庫における運行管理者（補助者）の駐在時間
出庫時（ _____時から _____時まで）、帰庫時（ _____時から _____時まで）

点呼実施場所が営業所の場合

- 運転者の営業所と車庫間の主な移動手段及び所要時分
移動手段：_____、所要時分：_____分

中部運輸局長 殿
静岡運輸支局長 殿

宣 誓 書

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号に規定する事業計画のうち営業所等について、都市計画法等関係法令には抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

㊞

中部運輸局長 殿

宣 誓 書

私は、一般貨物自動車運送事業法に規定する役員又は社員の欠格事由のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

氏 名

印

中部運輸局長 殿

宣 誓 書

1. 当社は、道路運送法及び貨物自動車運送事業法等法令違反により行政処分を受けたことはありません。
2. 当社は、道路運送法及び貨物自動車運送事業法違反により平成 年 月 日付けで行政処分（車両の使用停止以上）を受けましたが、行政処分終了後3か月間（6か月間）を経過しています。

以上のとおり相違ないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所
名 称
代表者の氏名

印

※1. もしくは、2. のいずれかに○を付けること

年 月 日

中部運輸局長 殿

住 所
事業者名
代表者名
(役職及び氏名)
電話番号

運賃料金設定（変更）届出書

貨物自動車運送事業報告規則第2条の2に基づき、運賃及び料金を設定（変更）したので、下記のとおり提出します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
氏名又は名称
住 所
代表者名 (役職及び氏名)
2. 事業の種別（一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業の別）
3. 設定（変更）した運賃及び料金を適用する運行系統又は地域
4. 設定（変更）した運賃及び料金の種類、額及び適用方法
種 類 貸切運賃
運賃及び料金の額 別添のとおり
適 用 方 法 別添のとおり
5. 実施年月日
平成 年 月 日より実施